



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 澤 篤史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO （氏名） 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855
 半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 2026年8月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	19,595	4.9	262	△18.0	433	0.3	339	83.0
2025年11月期中間期	18,671	13.2	320	-	431	-	185	-

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 339百万円(83.0%) 2025年11月期中間期 185百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	23.77	-
2025年11月期中間期	13.20	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	13,671	7,324	53.6
2025年11月期	13,043	7,017	53.8

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 7,324百万円 2025年11月期 7,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	-	5.50	-	5.50	11.00
2026年11月期	-	5.50	-	-	-
2026年11月期(予想)	-	-	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	0.3	710	21.2	910	9.7	570	74.2	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	15,315,600株	2025年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	996,401株	2025年11月期	1,037,999株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年11月期中間期	14,302,934株	2025年11月期中間期	14,076,488株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2026年11月期中間期600,370株、2025年11月期241,370株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、2026年1-3月期の実質GDP成長率が年率換算+1.8%と2四半期連続のプラス成長になりました。内閣府の5月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」、また「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」との基調判断を示しております。物価に関しては、4月の総合指数は前年同月比+1.4%、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア部分は+1.9%となり、いずれも上昇率が縮小しております。実質賃金は3月に+1.4%となり、3か月連続のプラスとなりました。

当社グループが属するバイク業界は、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化に加え、円安や金利上昇を含む経済情勢の変動など、さまざまな外部環境の影響を受けております。また、人口構造の変化や消費行動の多様化、原付免許制度の見直し、AI・デジタル技術の急速な進展などにより、事業環境はますます複雑化・流動化しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,027万台（前年比0.3%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社グループの主力商材とする高額車輦である原付二種以上は約610万台（前年比2.2%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、高額車輦は2025年においても増加が見込まれており、約618万台となっております^{*2}。新車販売台数においては、約33万台（前年比5.8%増）と前年を上回り、高額車輦も同様に約23万台（前年比10.0%増）と前年を上回っております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2024年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2025年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2025年実績)

上記のとおり当社の主力商材である高額車輦の保有台数は増加傾向にあり、リテールおよびオークション市場の需要も底堅く推移するものと判断しております。

当社は、祖業であるバイク買取のサービス開始時よりリユースを軸とした社会貢献を意識してまいりました。現在はサーキュラーエコノミーに基づく「バイクライフの循環プラットフォーム企業」として事業を展開しております。

さらに期初においては、上記の環境を踏まえ理念体系を刷新し、新たに「常識を壊し、新たな価値と感動を生む。」を企業理念として掲げました。加えて「FIVE DRIVES」(夢・信念・行動・勇気・誠実)を行動指針として定義し、日々の業務および意思決定の基盤とすることで、変化に柔軟かつ迅速に対応する「アジャイル経営」を推進し、持続的な企業価値の向上を目指しております。

この理念のもと、当連結会計年度以降は、中期戦略「モビリティ領域の強化と利益体質化」を掲げ、マーケティング強化・バリューチェーンの強化・業容拡大の三本柱を軸に、継続的に推進してまいります。

当連結会計年度は、中期戦略における初年度を「基盤構築フェーズ」と位置づけ、上記の三本柱の具現化を図るとともに戦略実行のための基盤づくりの一年として各種施策に取り組んでおります。重点施策としては、第一に「売上高より利益成長を重視」し、粗利率の改善、在庫回転率の向上、相場変動への迅速な対応を徹底することで、収益性の向上を図っております。第二に、「一人当たり経常利益の最大化」を目指し、業務効率化やDX推進、CRM活用的高度化を通じて生産性の向上に取り組んでおります。第三に、「戦略的な投資実行」を推進し、マーケティング投資、システム投資、人財教育投資を計画的に実施することで、将来の成長に向けた事業基盤の整備を進めております。

また、従来の仕入・販売に加え整備力の強化に注力し、販売後の点検・修理などを通じた顧客との継続的な関係構築、整備データとCRMの連動による提案力の向上によって、顧客体験の向上と営業力の強化および安定的な収益基盤の確立を図っております。

(バイク事業)

仕入面においては、マーケティング投資を強化し、テレビCMのクリエイティブの刷新などを通じてブランドプレゼンスの向上とブランドイメージの醸成に取り組みました。テレビCMによる認知向上効果に加え、WEB広告における最適化や運用改善を推進した結果、お客様からのお問い合わせは堅調に推移いたしました。また、広告効果や仕入効率など投資対効果の検証を継続的に実施いたしました。さらにCRMデータを活用したマーケティング施策の高度化についても着実に推進いたしました。これらの取り組みは概ね計画通りに進捗しております。また、営業マネジメ

ントの強化および営業プロセスの改善を継続的に推進した結果、買取成約率（査定お申し込みから買取成約に至るまでの割合）は改善傾向となりました。その結果、仕入台数は前年同期並みの水準まで改善いたしました。なお、増加した顧客接点をより高い成果へ転換するため、買取成約率および営業生産性の向上を引き続き重要課題として取り組んでまいります。

販売面においては、ホールセールでは堅調なオークション市場において効果的な出品に取り組みました。しかしながら、リテール向けの在庫確保を優先した結果、販売台数は前年同期比でやや下回りました。また、オークション相場が高水準で推移したことや、良質な車輛の仕入確保が進んだことにより車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で大幅に上回りました。また、課題であった原価率の改善が進んだことにより平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比を大幅に上回りました。

リテールでは、在庫管理および商談プロセスの改善を推進いたしました。具体的には、WEBへの掲載在庫の進捗管理を徹底するとともに、在庫管理体制の高度化を進めた結果、在庫回転率の向上を実現いたしました。また、店舗横断の会議研修やフィードバック体制の整備により、商談の質向上と販売活動の標準化に取り組みました。これらの取り組みにより販売台数は前年同期比で大幅に上回りました。一方で、原付一種の構成比上昇等の影響により車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期並み、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比でやや下回りましたが、販売台数の増加および在庫回転率の向上により、リテール全体としては概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、バイク事業全体の販売台数は前年同期並み、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で大幅に上回り、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比でやや上回ったことにより売上高は増収および売上総利益も増益となりました。

（その他）

当社は、事業拡大の一環として、プレミアグループ株式会社との合弁会社であるRIDE&LINK株式会社を通じた新規事業の推進に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、複合店舗の共同出店および新サービスを開始するとともに、事業運営体制の整備を推進いたしました。

以上の結果、売上高19,595,450千円（前年同期比4.9%増）、営業利益262,941千円（前年同期比18.0%減）、経常利益433,022千円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益339,921千円（前年同期比83.0%増）となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて509,596千円増加し、10,271,465千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,143,920千円、売掛金が88,856千円増加し、商品が676,030千円、未収還付消費税等の減少等により「その他」が53,484千円減少したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて117,902千円増加し、3,400,028千円となりました。これは、投資有価証券の増加等により「投資その他の資産」が129,575千円、建物及び構築物の計上等により「有形固定資産」が22,665千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が34,338千円減少したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて419,592千円増加し、5,042,236千円となりました。これは主に、未払金が147,557千円、未払法人税等が94,727千円、賞与引当金が83,276千円、前受金が50,019千円、未払消費税等の増加等により「その他」が156,960千円増加し、株式給付信託引当金が48,653千円、1年内返済予定の長期借入金が42,634千円、商品回収引当金の減少等により「その他の引当金」が42,638千円減少したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて99,263千円減少し、1,304,613千円となりました。これは主に、長期借入金が95,321千円、長期リース債務の減少等により「その他」が35,806千円減少し、株式給付信託引当金が22,097千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて307,169千円増加し、7,324,643千円となりました。これは主に、自己株式の取得112,091千円、自己株式の処分105,600千円、親会社株主に帰属する中間純利益339,921千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少79,857千円があったためであります。

(キャッシュ・フローについて)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,143,920千円増加し、3,198,870千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果、増加した資金は1,701,858千円(前年同期は308,818千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益512,719千円、減価償却費183,417千円、棚卸資産の減少670,372千円、未払金の増加180,200千円、賞与引当金の増加83,276千円、未払消費税等の増加等による「その他」の増加345,927千円により資金が増加し、売上債権の増加88,856千円、法人税等の支払額85,661千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果、減少した資金は343,552千円(前年同期は231,429千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出184,333千円、関係会社貸付による支出105,000千円、無形固定資産の取得による支出30,508千円、投資有価証券の取得による支出29,400千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果、減少した資金は214,385千円(前年同期は126,109千円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出137,955千円、自己株式の取得による支出112,091千円、配当金の支払額79,459千円、リース債務の返済による支出44,079千円により資金が減少し、自己株式の処分による収入159,200千円により資金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,950	3,198,870
売掛金	452,964	541,820
商品	6,756,523	6,080,493
貯蔵品	19,711	19,785
その他	484,469	430,985
貸倒引当金	△6,751	△490
流動資産合計	9,761,868	10,271,465
固定資産		
有形固定資産	1,358,463	1,381,129
無形固定資産	308,740	274,401
投資その他の資産	1,614,921	1,744,496
固定資産合計	3,282,125	3,400,028
資産合計	13,043,994	13,671,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,359	516,047
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	258,190	215,556
未払金	599,047	746,604
未払法人税等	123,913	218,640
前受金	1,141,978	1,191,998
賞与引当金	127,134	210,410
株式給付信託引当金	48,653	-
その他の引当金	57,002	14,364
資産除去債務	37,248	29,538
その他	542,116	699,076
流動負債合計	4,622,643	5,042,236
固定負債		
長期借入金	602,739	507,418
株式給付信託引当金	2,757	24,855
資産除去債務	512,112	521,878
その他	286,267	250,461
固定負債合計	1,403,877	1,304,613
負債合計	6,026,520	6,346,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,153,829
利益剰余金	5,814,202	6,074,266
自己株式	△487,400	△493,892
株主資本合計	7,017,285	7,324,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	186
その他の包括利益累計額合計	188	186
純資産合計	7,017,473	7,324,643
負債純資産合計	13,043,994	13,671,493

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	18,671,602	19,595,450
売上原価	12,256,460	12,902,991
売上総利益	6,415,142	6,692,459
販売費及び一般管理費	6,094,378	6,429,517
営業利益	320,764	262,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,664	3,370
クレジット手数料収入	60,663	72,152
持分法による投資利益	39,952	75,122
為替差益	1,033	8,982
その他	20,537	27,584
営業外収益合計	123,851	187,212
営業外費用		
支払利息	12,672	16,813
その他	414	318
営業外費用合計	13,087	17,131
経常利益	431,528	433,022
特別利益		
受取損害賠償金	-	80,000
特別利益合計	-	80,000
特別損失		
固定資産除却損	0	302
減損損失	4,000	-
特別損失合計	4,000	302
税金等調整前中間純利益	427,528	512,719
法人税、住民税及び事業税	104,541	177,869
法人税等調整額	137,190	△5,070
法人税等合計	241,731	172,798
中間純利益	185,796	339,921
親会社株主に帰属する中間純利益	185,796	339,921

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	185,796	339,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△2
その他の包括利益合計	△35	△2
中間包括利益	185,760	339,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	185,760	339,919
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	427,528	512,719
減価償却費	306,752	183,417
のれん償却額	13,290	13,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,470	83,276
株式給付信託引当金の増減額(△は減少)	△51,986	△26,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,499	-
商品回収引当金の増減額(△は減少)	-	△39,704
受取利息及び受取配当金	△1,664	△3,370
支払利息	12,672	16,813
持分法による投資損益(△は益)	△39,952	△75,122
受取損害賠償金(△は益)	-	△80,000
減損損失	4,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△311,377	△88,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	△875,080	670,372
仕入債務の増減額(△は減少)	80,948	28,763
未払金の増減額(△は減少)	130,056	180,200
その他	247,837	345,927
小計	△27,003	1,721,172
利息及び配当金の受取額	1,542	3,208
利息の支払額	△12,562	△16,861
損害賠償金の受取額	-	80,000
法人税等の支払額	△270,794	△85,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,818	1,701,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,667	△184,333
有形固定資産の売却による収入	-	20,877
無形固定資産の取得による支出	△33,297	△30,508
投資有価証券の取得による支出	△140,008	△29,400
関係会社貸付けによる支出	-	△105,000
関係会社貸付金の回収による収入	5,000	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△19,206
敷金及び保証金の回収による収入	323	4,133
資産除去債務の履行による支出	-	△10,250
その他	8,230	△4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,429	△343,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△148,035	△137,955
リース債務の返済による支出	△45,963	△44,079
自己株式の取得による支出	-	△112,091
自己株式の処分による収入	-	159,200
配当金の支払額	△79,891	△79,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,109	△214,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414,252	1,143,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,250	2,054,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,656,997	3,198,870

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。